

平成 15 年 6 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

6 月の長期国債流通利回り^{注1}は、上旬には世界的なデフレ懸念の台頭に伴い史上最低水準まで低下したが、下旬には株高等を受けたデフレ懸念の後退に伴い一転して急速に上昇し、年初来の水準で月末を迎えた。

上旬には、欧州中央銀行 (ECB) による政策金利の 0.5% 引き下げ (5 日) に続いて、米国連邦準備制度理事会 (FRB) も下旬に政策金利を大幅に引き下げるとの観測が広がったことにより世界的なデフレ懸念の強さが確認され、日本を含む各国で長期金利は低下基調で推移した。5 日に 0.5% を下回った (0.499%) 利回りはさらに低下 (債券価格は上昇) を続け、12 日には史上最低水準である 0.423% に達した。

しかし中旬には、米国における株価の急騰や、消費者物価指数の下落に歯止めがかかるなど、デフレ懸念の後退から、米国の長期金利が上昇に転じたこと、また国内でも日経平均株価が昨秋以来の水準となる 9,000 円台へ到達したことに加え、17 日の 20 年超長期国債の入札が低調であったことなどから、利回りの推移は上昇基調へと転換し、12 日の 0.423% から 19 日には 0.670% まで上昇した。

その後、一旦は買い戻される場面も見られたものの、25 日に FRB が決定した利下げ幅が市場予想を下回る 0.25% に留まったことから、これを嫌気した米国の長期金利が一段の上昇を示したことを受けて、月末に向けて利回りは 26 日の 0.628% から 0.832% へと大幅に上昇して越月した。この水準は 1 月末の 0.801% 以来約半年ぶりの水準であり、前月末比では 0.302% の大幅上昇となった。

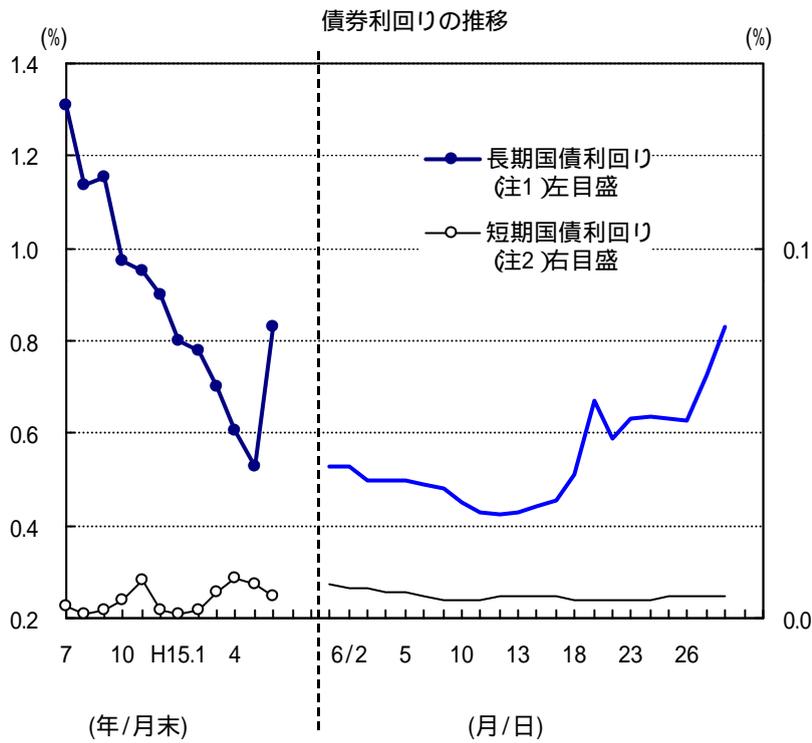
(注 1) 長期国債 (10 年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付け。

短期国債等

6 月の短期国債流通利回り^{注2}は、日銀が短期国債買い切りオペの実施頻度を週 2 回へと増大させたことにより、上旬から中旬にかけて低下基調で推移した。月初には 0.009% だった利回りは 9 日に 0.005% まで低下した後、中旬を通じて同水準を保った。

その後、下旬から月末にかけては債券相場急落の影響が懸念されたものの、債券市場から短期国債市場への資金流入につながるの見方が市場参加者間で強まったことから、利回りは中旬と同程度の水準で引き続き推移し、結局 0.006% での越月となった。

(注 2) 政府短期証券 (3 か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付け。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(2) 発行市場

6月の国内公募公社債発行額は、34兆817億円、前月比5兆5,220億円増と大幅に増加し、3か月ぶりに前月を上回った。これは、公共債が32兆5,914億円、前月比5兆1,037億円増、民間債が1兆1,173億円、同553億円増、また、非居住者債が3,730億円、同3,630億円増といずれも増加したことによるものである。(図表2参照)

国債

国債発行額は、政府短期証券(FB)を除く市中消化分で見ると、10兆5,258億円と前月比6,080億円減少したものの、FBが2か月ものを含め6回(前月は4回)発行され、発行額が20兆7,306億円、前月比5兆6,717億円増と大幅に増加したことから、全体として前月を5兆637億円で上回った。

発行条件については、各年限の市場金利が過去最低水準を更新するなど金利低下が続く中で、10年債の表面利率が0.5%、20年債は0.8%とそれぞれ前月(回)比0.1%及び0.2%引き下げられ過去最低利率を更新した。なお、10年債は3か月連続しての過去最低利率更新である。また、2年債と5年債は、それぞれ0.1%及び0.2%に据え置かれた。

入札状況を応募倍率で見ると、2年債が114.70倍と初めて100倍を上回り前月の38.22倍から大幅に上昇したほか、10年債と5年債がそれぞれ3.16倍(前月は3.45倍)、3.44倍(同4.73倍)と3倍台を維持した。その一方で、20年債は1.95倍(前回は2.48倍)に低下し2倍を下回った。

TB・FBでは、5月末に入札の行われたFBの募入平均利回りが0.01%を上回り、応募倍率も40倍程度まで低下したが、その後の入札においては資金余剰感が強まる中で、平均利回りは0.005%まで低下し、応募倍率も220倍程度まで上昇した。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債

地方債の発行額が5,080億円(前月比1,920億円増)に増加する一方、政府保証債及び財投機関債がそれぞれ5,520億円(同900億円減)、2,750億円(同620億円減)に減少した。このうち、ミニ市場公募地方債の発行は3銘柄、170億円(前月は4銘柄、150億円)であった。なお、地方債の発行額増加は、当月が5年債の発行月であったことによる。

表面利率(10年もの)は、地方債及び政府保証債ともに3か月連続して前月比0.1%引き下げられ国債と同率の0.5%となり、引き続き過去最低水準を更新した。なお、地方債(個別発行分)の発行価格は99.57円となり、全銘柄とも同一の状態が続いた。一方、5年もの地方債については表面利率が0.1%となり、国債(5年債)の0.2%を下回った。

民間債

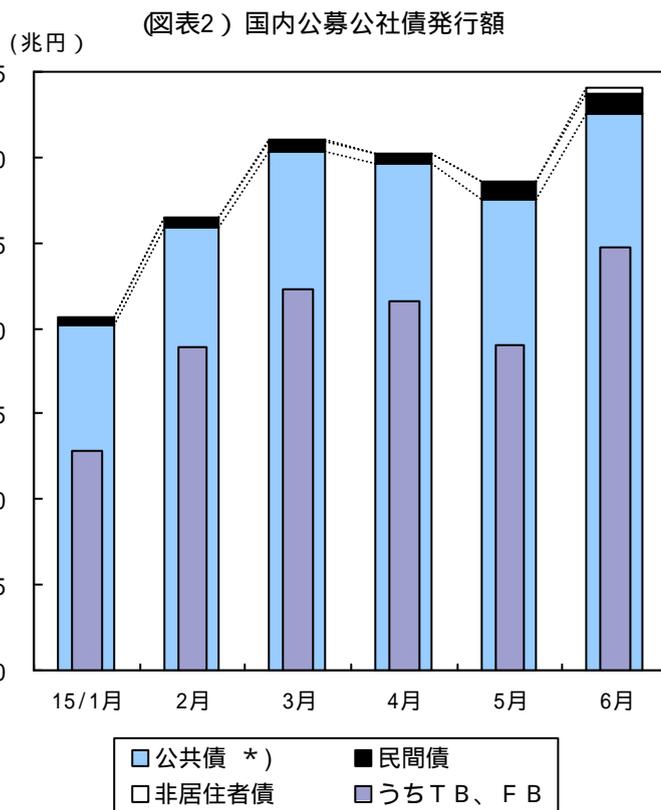
民間債の発行額は、普通社債が1兆860億円と前月比240億円増加し、前月に発行のなかった資産担保型社債が313億円となった。なお、転換社債型新株予約権付社債は前月に引き続き発行されなかった。

このうち普通社債においては、低金利が続く中で引き続き高水準の発行となり、10

年7月以来ほぼ5年ぶりに2か月連続で月間発行額が1兆円を超えた。なかでも、一般事業債が9,060億円と前月の5,270億円に比べ大幅な増加となった。発行額全体を格付け別にみると、A格（5,250億円、前月は4,600億円）とB B B格（1,660億円、同920億円）が増加しているが、B B B格の1,000億円超は13年9月以来のことである。発行年限別では中期債（4～7年）と超長期債（10年超）の増加が目立つ。また、個人向け社債としての発行は5銘柄、700億円（前月は2銘柄、200億円）であった。その他、発行銘柄数が75銘柄と前月の48銘柄から大幅に増加したことも注目される。発行条件については、引き続き応募者利回りが過去最低を更新するものが相次ぎ、10年債で0.61%まで低下した。

非居住者債

非居住者債では、円建外債の発行額が3,730億円、前月比3,630億円増と大幅に増加し、13年7月以来ほぼ2年ぶりに月間発行額が3,000億円を超えた。これは、米国金融機関などによる大型発行が続いたためである。また、本年4月から国内で未上場・未登録の外国会社に対する発行登録制度の利用適格要件が緩和されたことを受けて、シティグループ・インク債が円建外債として初めて同制度を利用し発行された。



*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。